
業績のハイライト

- 平成 18 年度中間決算(個別)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2 ページ
2.	損益の状況	...	2 ページ
3.	自己資本比率の状況	...	4 ページ
4.	貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	...	5 ページ
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	9 ページ
6.	経営指標	...	12 ページ
7.	平成 19 年 3 月期 業績予想	...	12 ページ

業績のハイライト - 平成 18 年度中間決算（個別）について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県の経済は、生産面では鉱工業生産が高水準を維持しつつ、緩やかな上昇の動きが見られました。雇用面でも有効求人倍率が改善し、また、個人消費についても底堅く推移しており、全体として、景気は緩やかな回復を続けております。

平成 18 年度中間決算は、本年 4 月からスタートした中期経営計画「好品質計画」に基づき当行が取り組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

経常収益は 99 億 82 百万円（前年同期比 9.6%増）となり、経常利益は 7 億 73 百万円（前年同期比 37.9%減）、中間純利益は 4 億 25 百万円（前年同期比 48.6%減）となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 11 億 37 百万円（前年同期比 24.4%減）となりました。

経常収益は、資金運用収益の増加や国債等債券売却益の計上により増加しました。一方、コア業務純益は、日本銀行のゼロ金利政策解除にともなう資金調達費用の増加により資金利益が減少したことに加え、ATM手数料等の役務取引等利益が減少したことなどから減益となりました。

貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額）は、貸出金の資産査定をより厳格に実施した結果、個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の繰入等により 9 億 28 百万円（前年同期比 351.9%増）となりました。

経常利益及び中間純利益は、コア業務純益の減少や貸倒償却引当費用の増加などにより減益となりました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円、%）

	17 年度中間期	18 年度中間期			18/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	9,104	9,982	878	9.6	18,894
業務粗利益	7,514	7,750	236	3.1	15,139
資金利益	7,090	6,879	211	2.9	14,048
役務取引等利益	460	359	101	21.8	1,054
その他業務利益 注1	35	511	546	-	36
経費（除く臨時処理分）	6,037	6,104	67	1.1	11,732
うち人件費	2,965	3,064	99	3.3	5,808
うち物件費	2,682	2,606	76	2.8	5,337
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,477	1,646	169	11.4	3,406
コア業務純益 注2	1,504	1,137	367	24.4	3,343
一般貸倒引当金繰入額	-	290	290	-	76
業務純益	1,477	1,356	121	8.1	3,330
臨時損益	231	582	351	-	891
うち株式等関係損益 注3	26	9	17	-	496
うち不良債権処理額	205	638	433	210.7	1,428
うち貸出金償却	165	35	130	78.5	801
うち個別貸倒引当金繰入額	-	566	566	-	586
うち債権売却損	39	35	4	9.2	41
(貸倒償却引当費用) + 注4	(205)	(928)	(723)	(351.9)	(1,504)
経常利益	1,245	773	472	37.9	2,439
中間純利益	828	425	403	48.6	1,444

【表1 - 2】国債等債券損益

(単位：百万円)

	17年度中間期	18年度中間期	前年同期比
国債等債券損益	27	508	535
売却益	-	732	732
償還益	12	0	12
売却損	-	-	-
償還損	39	224	185
償却	1	0	1

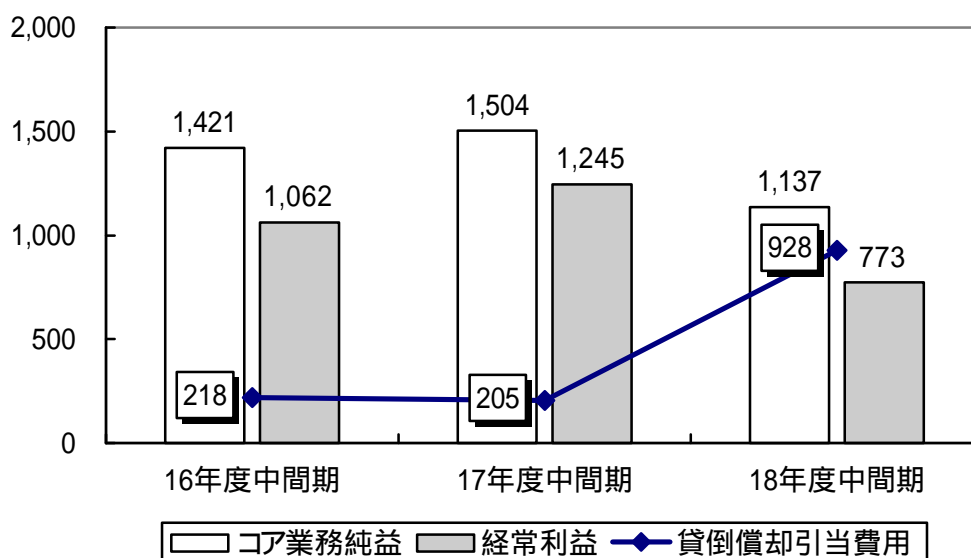
【表1 - 3】株式等損益

(単位：百万円)

	17年度中間期	18年度中間期	前年同期比
株式等損益	26	9	17
売却益	7	13	6
売却損	-	-	-
償却	33	23	10

- (注1) 「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表1 - 2】のとおりです。
- (注2) 「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- (注3) 「株式等関係損益」の内訳は【表1 - 3】のとおりです。
- (注4) 17年度中間期は、一般貸倒引当金の戻入額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ったことから、その差額分167百万円を特別利益に計上しております。これを含めた場合、18年度中間期の貸倒償却引当費用は、前年同期比890百万円の増加となります。

【図1】損益及び貸倒償却引当費用の推移(単位：百万円)



(説明)

- ・ 銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少により減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の繰入等により前年同期比7億23百万円増加しました。
- ・ 経常利益は、コア業務純益の減益、貸倒償却引当費用の増加等から減益となりました。

3. 自己資本比率の状況

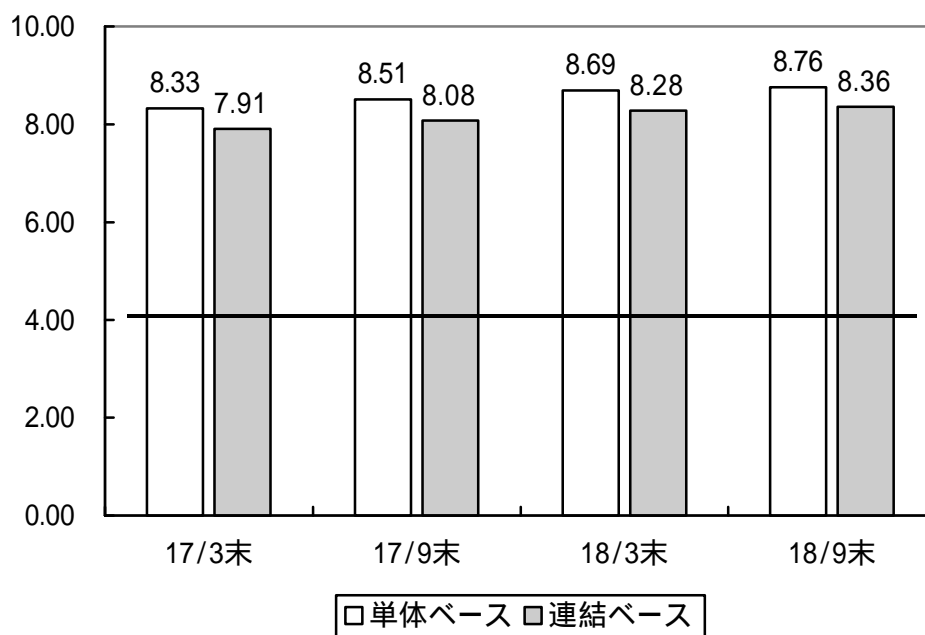
単体自己資本比率は、18年3月末比0.07ポイント上昇し8.76%となりました。
 上昇した主な要因は、中間純利益4億25百万円を計上したことなどによるものです。
 なお、連結自己資本比率は、18年3月末比0.08ポイント上昇し8.36%となりました。

【表2】自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	18年9月末比	
				17年9月末比	18年3月末比
自己資本比率（単体）	8.51	8.69	8.76	0.25	0.07
（連結）	8.08	8.28	8.36	0.28	0.08

（注）18年9月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移（単位：％）



（説明）

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は、前年同月比 58 億 5 百万円増加の 5,126 億 14 百万円（前年同月比 1.1%増）となりました。

中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの、依然として取引先企業の資金需要が低迷していることから、2,224 億 76 百万円（前年同月比 1.8%減）となりました。

また、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が 1,324 億 6 百万円（前年同月比 2.7%減）と減少したことなどにより、1,530 億 58 百万円（前年同月比 3.2%減）となりました。

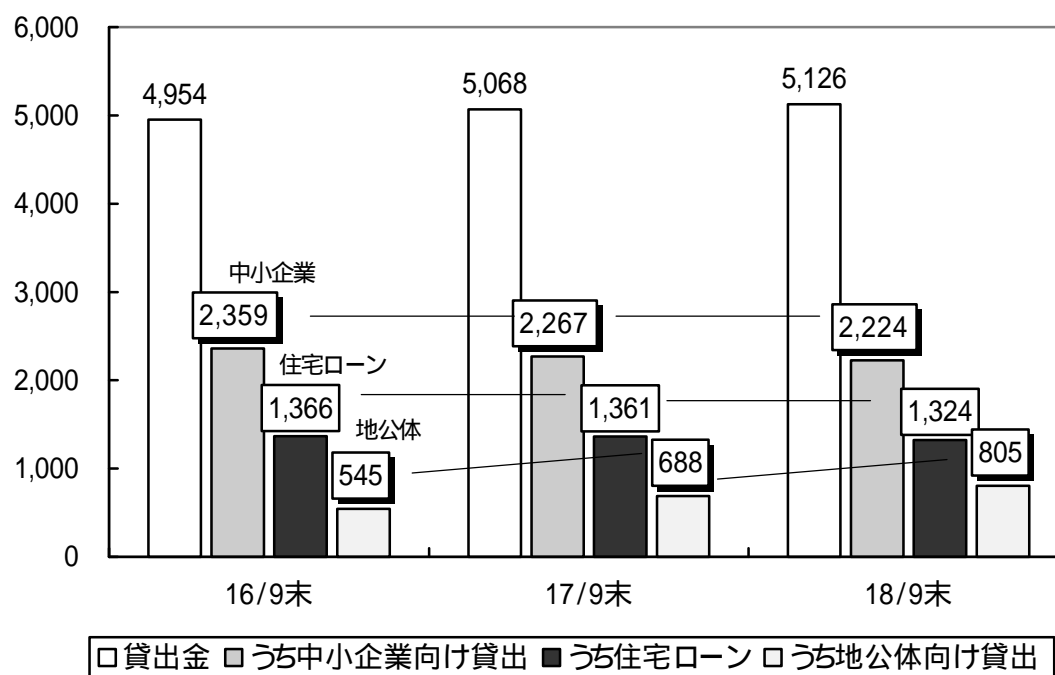
一方、地方公共団体向け貸出は、805 億 3 百万円（前年同月比 16.9%増）と堅調に推移しました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

貸出金（末残）	17年9月末	18年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	506,809	512,614	5,805	1.1
うち中小企業向け貸出	226,757	222,476	4,281	1.8
うち消費者ローン	158,226	153,058	5,168	3.2
うち住宅ローン	136,192	132,406	3,786	2.7
うち地方公共団体向け貸出	68,853	80,503	11,650	16.9

【図3】貸出金の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 中小企業向け貸出は資金需要が依然として低迷している状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況 (譲渡性預金を含む)

預金残高は、前年同月比 118 億 32 百万円増加の 7,509 億 94 百万円 (前年同月比 1.6%増) となりました。

このうち主力の個人預金は、期間限定の満期延長特約付定期預金「ワンダフル1」の取扱いなどにより堅調に推移し、5,569 億 92 百万円 (前年同月比 3.2%増) となりました。

一方、公金については、718 億 26 百万円 (前年同月比 5.3%減) となりました。

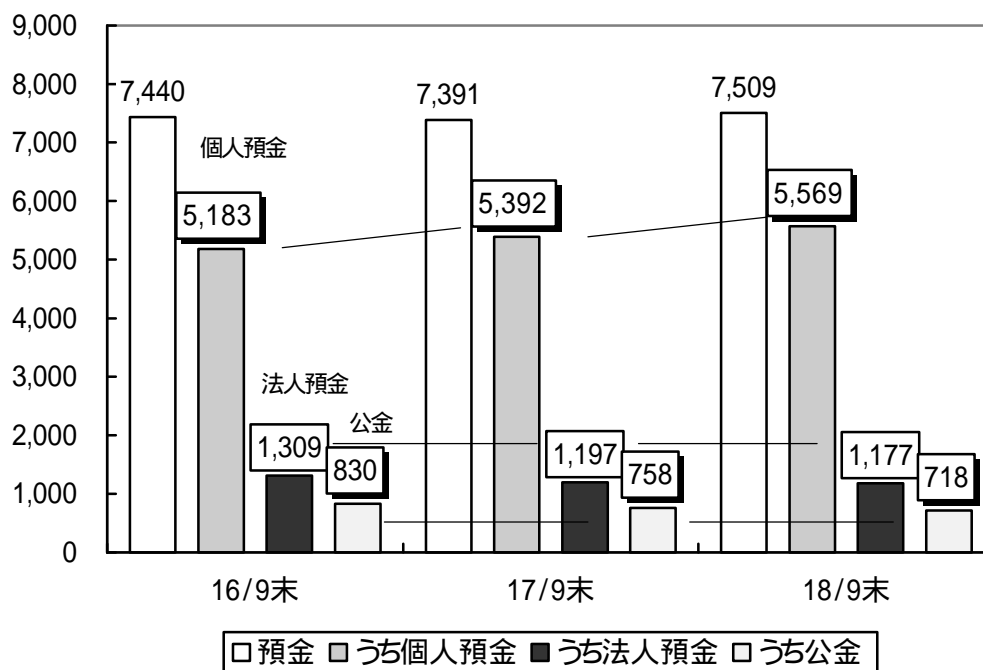
また、法人預金は、景況を反映し、手持ち資金の取崩し等により、1,177 億 27 百万円 (前年同月比 1.6%減) となりました。

【表4】預金の残高

(単位：百万円、%)

	17年9月末	18年9月末	18年9月末	
			前年同月比	増減率
預金 + 譲渡性預金 (未残)	739,162	750,994	11,832	1.6
うち個人預金	539,214	556,992	17,778	3.2
うち法人預金	119,759	117,727	2,032	1.6
うち公金	75,846	71,826	4,020	5.3

【図4】預金の残高推移 (単位：億円)



(説明)

- ・ 法人預金及び公金は減少傾向にあるものの、主力の個人預金は堅調に推移しています。

(3) 預かり資産の状況

預かり資産残高は、前年同月比 71 億 25 百万円増加の 200 億 6 百万円（前年同月比 55.3%増）となりました。

公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移し、116 億 60 百万円（前年同月比 48.2%増）となりました。

投資信託は、分配金受取型の商品を中心に販売が好調に推移し、61 億 84 百万円（前年同月比 97.5%増）となりました。

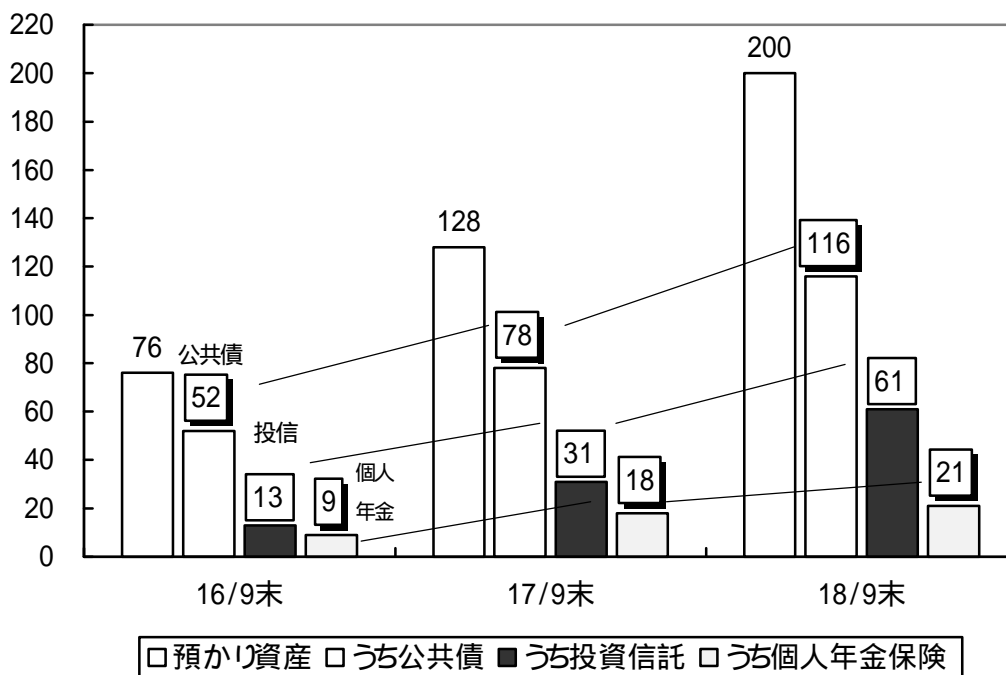
【表5】 預かり資産の残高

(単位：百万円、%)

預かり資産(末残)	17年9月末	18年9月末	18年9月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産(末残)	12,881	20,006	7,125	55.3
うち公共債	7,865	11,660	3,795	48.2
うち投資信託	3,131	6,184	3,053	97.5
うち個人年金保険	1,884	2,161	277	14.7

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】 預かり資産の残高推移 (単位：億円)



(説明)

- ・ 公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。投資信託は、分配金受取型の商品を中心に残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

有価証券の残高は、1,973億61百万円(前年同月比7.1%増)となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。

その他有価証券の評価損益は、長期金利の上昇で債券に評価損が生じたことや株式の評価益が減少したことなどにより、前年同月比28億93百万円減少し、33億18百万円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位：百万円、%)

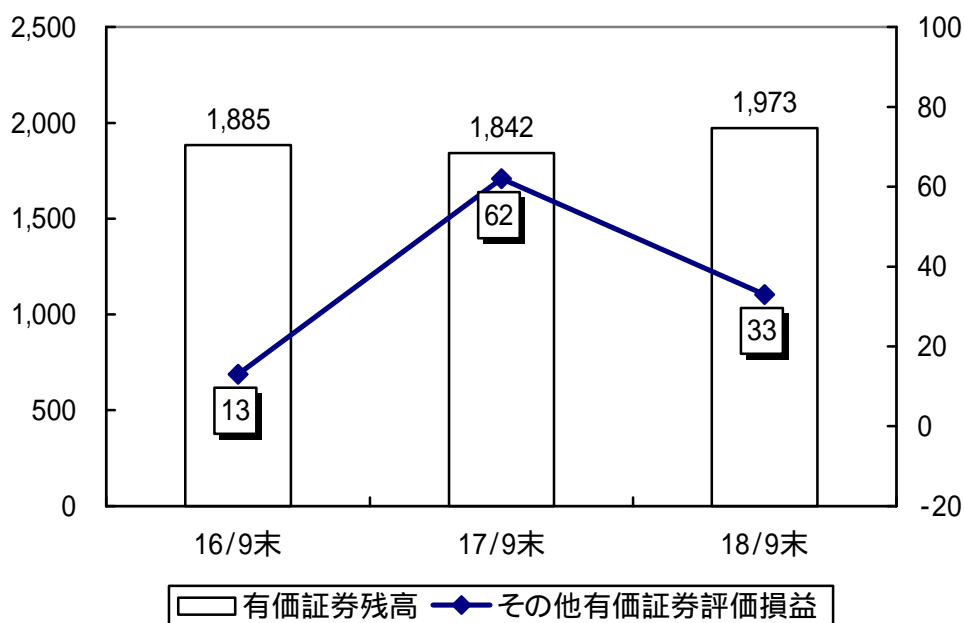
	17年9月末	18年9月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	184,222	197,361	13,139	7.1
国 債	51,870	60,739	8,869	17.0
地 方 債	5,556	5,521	35	0.6
社 債	59,095	67,696	8,601	14.5
株 式	16,560	15,725	835	5.0
そ の 他 の 証 券	51,139	47,678	3,461	6.7

【表6-2】有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	17年9月末	18年9月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的有価証券	126	1,760	1,886
そ の 他 有 価 証 券	6,211	3,318	2,893
株 式	5,551	4,689	862
債 券	498	783	1,281
そ の 他	161	587	748

【図6】有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移(単位：億円)



(説明)

- ・ 有価証券は、リスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

債務者区分の一部ランクダウンもありましたが、債権の償却や売却を進めたことなどにより、要管理債権以下の合計額は312億3百万円（前年同月比7億86百万円減）となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

（単位：百万円）

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	17年9月末比	
				17年9月末比	18年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,072	8,048	8,681	2,391	633
危険債権	17,213	17,964	17,417	204	547
要管理債権	3,703	5,788	5,103	1,400	685
小計(A)	31,989	31,801	31,203	786	598
正常債権	480,877	478,571	487,329	6,452	8,758
要注意先のうち要管理債権以外	59,724	74,850	69,562	9,838	5,288
上記以外	421,152	403,720	417,767	3,385	14,047
合計(B)	512,866	510,372	518,532	5,666	8,160
(単位：%)					
(A/B)	6.23	6.23	6.01	0.22	0.22

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。保全率は、18年9月末で84.0%（前年同月実績79.7%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況（18年9月末）

（単位：百万円、%）

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,681	8,681	5,876	2,805	100.0	
危険債権	17,417	15,694	13,489	2,205	90.1	
要管理債権	5,103	1,845	1,076	769	36.1	
合計	31,203	26,222	20,442	5,780	84.0	

<参考> 17年9月末

（単位：百万円、%）

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,072	11,072	7,686	3,385	100.0	
危険債権	17,213	12,927	10,115	2,812	75.1	
要管理債権	3,703	1,496	1,035	461	40.4	
合計	31,989	25,496	18,837	6,659	79.7	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は、309億87百万円（前年同月比7億96百万円減）となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高（未残）に占める割合は6.04%となり、17年9月末比0.23ポイント低下、18年3月末比では0.19ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	対貸出金残高比率	
				17年9月末比	18年3月末比
破綻先債権	3,691	2,515	2,236	1,455	279
延滞債権	24,387	23,163	23,646	741	483
3カ月以上延滞債権	465	186	181	284	5
貸出条件緩和債権	3,237	5,601	4,922	1,685	679
合計 (A)	31,783	31,468	30,987	796	481

(単位：百万円、%)

貸出金残高(未残) (B)	506,809	504,362	512,614	5,805	8,252
(A/B)	6.27	6.23	6.04	0.23	0.19

<参考> 連結ベース

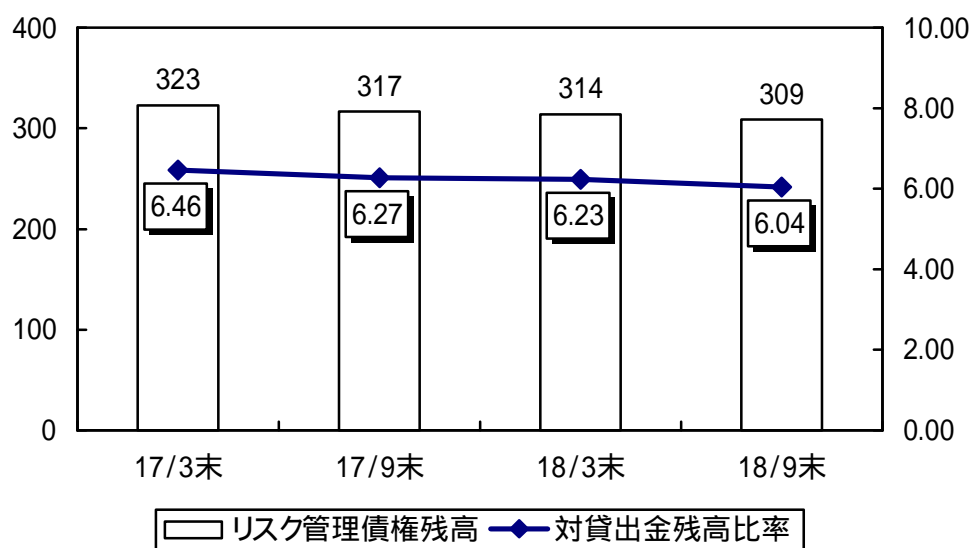
(単位：百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末	対貸出金残高比率	
				17年9月末比	18年3月末比
破綻先債権	3,691	2,515	2,236	1,455	279
延滞債権	24,487	23,245	23,748	739	503
3カ月以上延滞債権	472	203	194	278	9
貸出条件緩和債権	3,278	5,641	4,963	1,685	678
合計 (C)	31,930	31,607	31,141	789	466

(単位：百万円、%)

貸出金残高(未残) (D)	503,143	500,800	509,185	6,042	8,385
(C/D)	6.34	6.31	6.11	0.23	0.20

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

- 貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (単位: 億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	引当率		
破綻先 22	7	8	2	4	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 86	破綻先債権 22
実質破綻先 64	11	31	4	17	100.000%		危険債権 174
破綻懸念先 174	74	60	39		56.143%	要管理債権 51	
要注意先	要管理先 75	10	64		14.885%		(小計 312)
	要管理先 以外の 要注意先 671	354	316		1.071%	正常債権 4,873	
正常先 4,177	4,177				0.054%		
合計 5,185	4,636	481	45	21		合計 5,185	

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、中間純利益が減益となったことなどにより、前年同期比3.67ポイント低下の3.66%となりました。

ROA（総資產業務純益率）は、業務純益が減益となったことなどにより、前年同期比0.04ポイント低下の0.34%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、業務粗利益が増益となったことなどにより、前年同期比1.58ポイント低下し78.76%となりました。

【表11】経営指標（個別）

（単位：％）

	17年度中間期	18年度中間期	
			前年同期比
ROE（資本当期利益率）	7.33	3.66	3.67
ROA（総資產業務純益率）	0.38	0.34	0.04
OHR（業務粗利益経費率）	80.34	78.76	1.58

7. 平成19年3月期 業績予想

宮城県の経済状況は、地域や業種間の格差をともないつつも、今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような環境のなか、4月よりスタートした中期経営計画「好品質計画」に基づき、本計画に掲げた「営業体制の再構築」に取り組むことなどにより収益力の強化に努めてまいります。

19年3月期の通期業績の見通しは、当初の業績予想値どおりで変更はありません。

【表12】通期業績の見通し（個別）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,600	1,800	1,000
（参考）当初業績予想	18,600	1,800	1,000

（参考）平成18年3月期	18,894	2,439	1,444
--------------	--------	-------	-------

<参考> 連結ベース

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,800	1,900	1,100
（参考）当初業績予想	18,800	1,900	1,100

（参考）平成18年3月期	19,079	2,625	1,553
--------------	--------	-------	-------

以 上